

# 労働保険特別会計

平成14年度勘定合算財務書類

# 貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	平成14年3月31日	平成15年3月31日		平成14年3月31日	平成15年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,387,701	8,554,029	未払金	32	41
未収金	102,114	128,024	支払備金	639,290	557,239
未収保険料	80,274	106,891	未経過保険料	29,080	27,599
その他未収金	21,840	21,133	前受金	-	27,729
貸倒引当金	△ 51,878	△ 69,375	賞与引当金	3,469	3,806
未収収益	1,898	3,791	責任準備金	7,859,471	7,838,989
前払金	-	-	退職給付引当金	139,963	138,622
前払費用	24	24			
有形固定資産	272,628	269,445			
土地	101,706	101,510			
立木竹	605	622			
建物	100,894	99,973	負債合計	8,671,308	8,594,028
工作物	47,836	46,522	<資産・負債差額の部>		
物品	11,954	11,872	資産・負債差額	2,594,485	2,114,375
建設仮勘定	9,630	8,942			
無形固定資産	6,194	7,073			
出資金	2,547,111	1,815,391			
資産合計	11,265,793	10,708,404	資産・負債差額合計	11,265,793	10,708,404

# 業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計

本会計年度

自：平成14年4月1日

至：平成15年3月31日

(単位：百万円)

人件費	78,173
賞与引当金繰入額	3,806
退職給付引当金繰入額	3,158
労災保険給付費	789,505
福祉施設給付金	124,949
失業等給付費	2,451,771
雇用安定等給付費	83,120
保険料返還金	58,847
補助金等	343,846
委託費	68,244
交付金	54,563
分担金	8
運営費交付金	1,723
拠出金	118
他会計へ繰入	93
庁費等	99,942
その他の経費	35,478
減価償却費	16,904
出資金評価損	767,218
貸倒引当金繰入額	29,671
責任準備金繰入額	△ 20,481
資産処分損益	2,741
	<hr/>
本年度業務費用合計	<u>4,993,407</u>

# 資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計

本会計年度  
自：平成14年4月1日  
至：平成15年3月31日

(単位：百万円)

I	前年度資産・負債差額	2,594,485
II	本年度業務費用合計	△ 4,993,407
III	財源	4,514,564
1	自己収入	3,897,633
	保険料収入	3,701,750
	運用益	151,032
	その他収入	44,851
2	他会計(勘定)からの受入	616,930
	一般会計より受入	616,152
	郵政事業特別会計からの受入	778
IV	無償所管換等	△ 1,266
V	資産評価差額	-
VI	その他資産・負債差額の増減	-
VII	本年度資産・負債差額	2,114,375

# 区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

本会計年度

自：平成14年4月1日

至：平成15年3月31日

(単位：百万円)

I	業務収支		
	1	財源	
		保険料収入	3,664,403
		運用収入	149,138
		その他の収入	43,499
		他会計からの受入	644,660
		資金からの受入	366,839
		前年度剰余金受入	236,746
		財源合計	5,105,286
	2	業務支出	
	(1)	業務支出 (施設整備支出を除く)	
		人件費	△ 86,135
		労災保険給付費	△ 794,166
		福祉施設給付金	△ 124,949
		失業等給付費	△ 2,529,243
		雇用安定等給付費	△ 83,120
		保険料返還金	△ 58,847
		補助金等	△ 343,846
		委託費	△ 68,244
		交付金	△ 54,563
		分担金	△ 8
		運営費交付金	△ 1,723
		拠出金	△ 118
		他会計へ繰入	△ 523
		出資による支出	△ 35,498
		庁費等の支出	△ 105,191
		その他業務支出	△ 37,704
		業務支出 (施設整備支出を除く)	△ 4,323,887
	(2)	施設整備支出	
		土地にかかる支出	△ 1,264
		立木竹に係る支出	△ 21
		建物に係る支出	△ 4,306
		工作物に係る支出	△ 3,803
		建設仮勘定に係る支出	△ 2,090
		施設整備支出合計	△ 11,486
		業務支出合計	△ 4,335,373
		業務収支	769,913
II	財務等収支		
	財務等収支		-
	本年度収支		769,913
	資金からの受入		-
	資金への繰入		△ 509,725
	翌年度歳入繰入		260,187
	収支に関する換算差額		-
	資金本年度末残額		8,293,841
	その他歳計外現金・預金本年度末残高		-
	本年度末現金・預金残高		8,554,029

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 建物及び工作物

定率法を採用しております。

###### ② 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法で計上しております。

##### (2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1) 貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×1/3

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### (3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

###### ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

#### 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## II. 偶発債務等

### 1. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりです。

## III. 翌年度以降支出予定額

### 1. 歳出予算の繰越

637 百万円

### 2. 継続費

該当ありません。

### 3. 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務額

16,793 百万円

## IV. 追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出しております。

年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

### 3. 財政法第44条の資金

#### (1) 労災勘定

##### ① 積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第18条第1項の規定により積立金に積み立てております。なお、積立金の見合資産は現金・預金です。

#### (2) 雇用勘定

##### ① 積立金

労働保険特別会計法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源としています。

##### ② 雇用安定資金

労働保険特別会計法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されています。

4. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

① 「一般会計からの受入」

イ. 労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

ロ. 雇用保険法第66条による一般会計から雇用勘定への受入

② 「一般会計への繰入」

イ. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

ロ. 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

③ 「郵政事業特別会計からの受入」

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

④ 「郵政事業特別会計への繰入」

郵政事業特別会計法第41条による労災勘定、雇用勘定、徴収勘定から郵政事業特別会計への繰入

(2) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。



(別紙)

偶発債務(係争中の訴訟等)集計表

(単位:円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
損害賠償請求事件	50,000	横浜 地方裁判所 平成 13 年 (ワ) 第 1375 号	訴外の者に対する不支給決定通知により、原告の名誉と信用を低下させる損害を受けたとして提訴に及んだもの

## 貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	7,805,877	736,874	11,277	-	8,554,029
未収金	55,335	72,689	2	△ 2	128,024
未収保険料	39,850	67,353	-	△ 312	106,891
その他未収金	15,484	5,335	2	310	21,133
貸倒引当金	△ 31,486	△ 37,889	-	-	△ 69,375
未収収益	3,791	-	-	-	3,791
前払金	10,851	425	-	△ 11,277	-
前払費用	12	11	0	-	24
有形固定資産	119,547	149,314	583	-	269,445
土地	40,229	61,281	-	-	101,510
立木竹	309	313	-	-	622
建物	46,874	53,098	-	-	99,973
工作物	22,600	23,922	-	-	46,522
物品	4,822	6,466	583	-	11,872
建設仮勘定	4,710	4,232	-	-	8,942
無形固定資産	2,937	3,667	468	-	7,073
出資金	406,759	1,408,632	-	-	1,815,391
<b>資産合計</b>	<b>8,373,626</b>	<b>2,333,726</b>	<b>12,332</b>	<b>△ 11,279</b>	<b>10,708,404</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
未払金	17	19	6	△ 2	41
支払備金	191,010	366,229	-	-	557,239
未経過保険料	27,599	-	-	-	27,599
前受金	-	27,729	11,277	△ 11,277	27,729
貸与引当金	1,227	1,972	606	-	3,806
責任準備金	7,838,989	-	-	-	7,838,989
退職給与引当金	48,830	69,017	20,774	-	138,622
<b>負債合計</b>	<b>8,107,674</b>	<b>464,968</b>	<b>32,665</b>	<b>△ 11,279</b>	<b>8,594,028</b>
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>					
資産・負債差額	265,951	1,868,757	△ 20,333	-	2,114,375
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>8,373,626</b>	<b>2,333,726</b>	<b>12,332</b>	<b>△ 11,279</b>	<b>10,708,404</b>

## 業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	25,876	39,853	12,443	-	78,173
賞与引当金繰入額	1,227	1,972	606	-	3,806
退職給付引当金繰入額（戻入額△）	△ 123	1,840	1,441	-	3,158
労災保険給付費	789,505	-	-	-	789,505
福祉施設給付金	124,949	-	-	-	124,949
失業等給付費	-	2,451,771	-	-	2,451,771
雇用安定等給付費	-	83,120	-	-	83,120
保険料返還金	-	-	-	58,847	58,847
補助金等	33,444	310,401	-	-	343,846
委託費	27,074	40,286	884	-	68,244
交付金	54,563	-	-	-	54,563
分担金	6	1	-	-	8
運営費交付金	1,723	-	-	-	1,723
拠出金	-	118	-	-	118
他会計へ繰入	-	93	-	-	93
他勘定へ繰入	74,589	23,684	-	△ 98,274	-
労災勘定への繰入	-	-	-	-	-
雇用勘定への繰入	-	-	-	-	-
徴収勘定への繰入	74,589	23,684	-	△ 98,274	-
庁費等	29,239	60,211	10,491	-	99,942
その他の経費	4,282	17,576	13,618	-	35,478
減価償却費	9,570	6,902	431	-	16,904
出資金評価損	-	767,218	-	-	767,218
貸倒引当金繰入額	7,621	22,050	-	-	29,671
責任準備金繰入額	△ 20,481	-	-	-	△ 20,481
資産処分損益	2,316	389	34	-	2,741
本年度業務費用合計	1,165,387	3,827,494	39,952	△ 39,427	4,993,407

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	32,425	2,581,866	△ 19,807	-	2,594,485
II 本年度末業務費用合計	△ 1,165,387	△ 3,827,494	△ 39,952	39,427	△ 4,993,407
III 財源	1,400,092	3,114,471	39,427	△ 39,427	4,514,564
1 自己収入	172,127	22,718	-	3,702,787	3,897,633
保険料収入	-	-	-	3,701,750	3,701,750
運用益	142,931	8,100	-	0	151,032
その他収入	29,195	14,617	-	1,037	44,851
2 他会計(勘定)からの受入	1,227,965	3,091,752	39,427	△ 3,742,215	616,930
労災勘定からの受入	-	-	19,714	△ 19,714	-
雇用勘定からの受入	-	-	19,712	△ 19,712	-
徴収勘定からの受入	1,226,658	2,476,907	-	△ 3,703,566	-
一般会計からの受入	1,307	614,845	-	-	616,152
郵政事業特別会計からの受入	-	-	-	778	778
IV 無償所管換等	△ 1,179	△ 87	-	-	△ 1,266
V 資産評価差額	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	265,951	1,868,757	△ 20,333	-	2,114,375

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<b>I 業務収支</b>					
<b>1 財源</b>					
保険料収入	-	-	3,664,403	-	3,664,403
運用収入	141,037	8,100	0	-	149,138
その他の収入	27,827	14,654	1,017	-	43,499
他勘定からの受入	1,219,033	2,447,165	98,817	△ 3,765,016	-
労災勘定からの受入	-	-	75,031	△ 75,031	-
雇用勘定からの受入	-	-	23,786	△ 23,786	-
徴収勘定からの受入	1,219,033	2,447,165	-	△ 3,666,198	-
他会計からの受入	1,307	642,575	778	-	644,660
一般会計からの受入	1,307	642,575	-	-	643,882
郵政事業特別会計からの受入	-	-	778	-	778
資金からの受入	-	366,839	-	-	366,839
積立金からの受入	-	366,839	-	-	366,839
雇用安定資金からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	224,405	1,608	10,732	-	236,746
財源合計	1,613,610	3,480,943	3,775,748	△ 3,765,016	5,105,286
<b>2 業務支出</b>					
<b>1 業務支出（施設整備支出を除く）</b>					
人件費	△ 28,668	△ 43,415	△ 14,050	-	△ 86,135
労災保険給付費	△ 794,166	-	-	-	△ 794,166
福祉施設給付金	△ 124,949	-	-	-	△ 124,949
失業等給付費	-	△ 2,529,243	-	-	△ 2,529,243
雇用安定等給付費	-	△ 83,120	-	-	△ 83,120
保険料返還金	-	-	△ 58,847	-	△ 58,847
補助金等	△ 33,444	△ 310,401	-	-	△ 343,846
委託費	△ 27,074	△ 40,286	△ 884	-	△ 68,244
交付金	△ 54,563	-	-	-	△ 54,563
分担金	△ 6	△ 1	-	-	△ 8
運営費交付金	△ 1,723	-	-	-	△ 1,723
拠出金	-	△ 118	-	-	△ 118
他勘定への繰入	△ 75,031	△ 23,786	△ 3,666,198	3,765,016	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,219,033	1,219,033	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,447,165	2,447,165	-
徴収勘定への繰入	△ 75,031	△ 23,786	-	98,817	-
他会計への繰入	△ 299	△ 93	△ 131	-	△ 523
一般会計への繰入	△ 292	△ 92	-	-	△ 385
郵政事業特別会計への繰入	△ 6	0	△ 131	-	△ 138
出資による支出	△ 19,412	△ 16,086	-	-	△ 35,498
庁費等の支出	△ 30,033	△ 64,418	△ 10,740	-	△ 105,191
その他業務支出	△ 6,902	△ 17,182	△ 13,618	-	△ 37,704
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,196,277	△ 3,128,154	△ 3,764,471	3,765,016	△ 4,323,887
<b>2 施設整備支出</b>					
土地に係る支出	△ 776	△ 487	-	-	△ 1,264
立木竹に係る支出	△ 1	△ 20	-	-	△ 21
建物に係る支出	△ 105	△ 4,200	-	-	△ 4,306
工作物に係る支出	△ 234	△ 3,568	-	-	△ 3,803
建設仮勘定に係る支出	△ 553	△ 1,537	-	-	△ 2,090
施設整備支出合計	△ 1,671	△ 9,814	-	-	△ 11,486
業務支出合計	△ 1,197,948	△ 3,137,968	△ 3,764,471	3,765,016	△ 4,335,373
業務収支	415,661	342,974	11,277	-	769,913
<b>II 財務収支</b>					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	415,661	342,974	11,277	-	769,913
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-
雇用安定資金	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 196,117	△ 313,608	-	-	△ 509,725
積立金	△ 196,117	-	-	-	△ 196,117
雇用安定資金	-	△ 313,608	-	-	△ 313,608
翌年度歳入繰入	219,544	29,366	11,277	-	260,187
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	7,586,333	707,507	-	-	8,293,841
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,805,877	736,874	11,277	-	8,554,029